

資料2 福祉の市場化・IT化に関する  
地方議員アンケート調査結果概要

## 福祉の市場化、IT化に関する地方議員アンケート調査

調査票回収方法：郵送，FAX，インターネット回答フォーム

調査期間：2003年12月1日～12月8日

回収調査票合計：244通

**問1** 福祉政策の基本方針についておうかがいします。各設問に対して該当する数字に○を一つご記入下さい。（○はひとつずつ）

	1 そう思う	2 やや そう思う	3 どちらとも いえない	4 あまりそう 思わない	5 全くそう 思わない
1) 今後の福祉政策の基本方針として、できるだけ公的なサービス供給で住民の福祉ニーズに応えるべきだと思いますか	77.1%				20.8%
2) 公的な供給と民間企業、NPO やボランティアや住民組織など、多様な福祉供給源を組み合わせ、住民の介護サービスニーズに適切に応えるべきだと思いますか	22.9%	28.1%	15.2%	31.2%	2.6%

コメント：福祉政策は、できる限り公的なサービス供給によって対応すべきだとする意見が圧倒的に多い。また、NPO やボランティアなどの福祉供給源の活用については、積極的な態度をとるものとやや消極的な態度をとるものとが拮抗している。

地方議員の意識としては、福祉は公的機関で行うべきであるとする比率が依然として高いことが、これらのデータから読み取ることができる。

**問2** 福祉の各分野で今後重視すべき分野についておうかがいします。各分野に対して該当する数字に○を一つご記入下さい。（○はひとつずつ）

	1 最も重視すべきである	2 やや重視すべきである	3 どちらとも いえない	4 あまり重視しない	5 全く重視しない
1) 高齢者の介護	44.8%		49.0%		4.6%
2) 保育所の整備など児童福祉	34.3%	51.2%			1.2%
3) 障害者の福祉	29.0%	56.8%			12.9%
4) 地域福祉（在宅福祉を中心とした地域での福祉ネットワーク）の確立	55.0%		36.0%		8.7%
5) 母子・父子福祉	6.3%	48.3%	36.6%		8.0%
6) 生活保護	4.6%	30.8%	45.4%		18.8%

コメント：今後重視すべき福祉の分野としては、地域福祉をあげたものが圧倒的に多く、次いで高齢者介護、児童福祉、障害者福祉と続いている。一方、母子・父子福祉、生活保護については、「どちらともいえない」と回答するものも多く、地方議員の間ではそれほど高い関心を集めていないと考えられる。いずれにせよ、地域における福祉ネットワークの確立が、地方議員の間でも高い関心を呼んでいることが明らかとなっている。この傾向は、自治体職員に対するアンケートでもほぼ同じである。したがって、今後重視すべき福祉の分野については、地方議員、自治体職員双方の間には、それほど明確な差が認められないと考えられる。

以下では、地方議員と福祉についておうかがいします。

問3 地方議員として、住民からの福祉関係の相談はどの分野が多いですか。各設問に対して該当する数字に○を一つご記入下さい。（○はひとつずつ）

	1 最も多い	2 やや多い	3 どちらとも いえない	4 あまり多く ない	5 少ない
1) 生活保護関係	3.3%	13.4%	22.2%	29.3%	31.8%
2) 保育所への入所	13.2%	41.2%	14.4%	20.6%	10.7%
3) 児童福祉（非行、虐待など）関係	1.6%	11.9%	28.0%	34.2%	24.3%
4) 障害者関係	4.5%	36.4%	32.2%	19.0%	7.9%
5) 高齢者の施設への入所		37.9%	39.5%	14.8%	2.8%
6) 高齢者の在宅福祉関係	12.3%	53.5%	19.8%	10.3%	4.1%

コメント：この設問で圧倒的に多くあげられているものが、高齢者の施設への入所に関する相談である。次いで保育所への入所や高齢者の在宅福祉関係の相談が多いという結果になっている。それ以外の項目については、障害者関係をあげたものが多少見られるほかは、それほど目立ったものとはなっていない。

4割弱の議員が、高齢者の施設への入所に関する相談が最も頻繁だと感じているということは、地方議員の間では、住民の側からの要求として、高齢者施設の問題がプライオリティの高い問題として認識されうることを示すものである。また、保育所への入所に関する相談も多いことから、住民からの相談としては、基本的に施設関連のものが多くのではないかと考えることもできる。

問4 福祉問題で地方議員として苦勞することは何ですか。各設問に対して該当する数字に○を一つご記入下さい。(○はひとつずつ)

	1 そう思う	2 やや そう思う	3 どちらとも いえない	4 あまりそう 思わない	5 全くそう 思わない
1) 住民の福祉ニーズが増加しており、公的なサービスだけでは対応できないこと	42.1%		46.7%		8.7% 2.5%
2) 介護保険の施設や保育所は不足しており、待機者が増加していること	50.6%		32.9%		9.5% 4.9% 2.1%
3) 児童福祉(非行、虐待など)関係	4.6% 21.3%	45.4%		25.4% 3.3%	
4) 住民が無理なことでも地方議員に依頼してくること	19.0%	45.5%		19.8% 13.6% 2.1%	
5) 高齢者の施設への入所	42.1%		38.8%		13.6% 4.5% 0.8%
6) 行政が硬直的で住民のニーズに柔軟に応えることができないこと	18.2%	40.5%		25.6% 15.3% 0.4%	

コメント：ここで最も多かった回答は、施設の不足である。また、公的サービスだけでは対応できないとする意見も相当数見られる。問3との関連で考えるならば、やはり施設関連の問題が、地方議員の間では強く認識されていることが見て取れる。また、問1において、福祉政策は基本的には公的サービスによって行うべきだとする意見が多かったにもかかわらず、公的サービスの不十分さをも感じているということがわかる。

問5 各設問に対して該当する数字に○を一つご記入下さい。(○はひとつずつ)

	1 そう思う	2 やや そう思う	3 どちらとも いえない	4 あまりそう 思わない	5 全くそう 思わない
1) 社会福祉法の改正で、「市町村地域福祉計画」の策定が求められています。あなたの市町村で、その策定を急ぐべきだと思いますか	23.5%	22.3%	35.8%		14.5% 3.9%
2) (あなたの市町村で合併の話がある場合お答え下さい) 市町村合併は福祉推進にあたり、良い影響があると思いますか	56.4%		34.0%		6.2% 2.9% 0.4%

コメント：地域福祉計画の策定については、その策定を急ぐ声が多い一方で、回答を保留するものも3割以上ある。これだけでその意味を押し量ることは難しいが、市町村地域福祉計画そのものの内容について、議員の間で十分な理解がなされていないのではないかと考えられる。この点、さらなる分析が必要であろう。  
一方、市町村合併については、その効果を期待する声が圧倒的に多い。こと福祉に関しては、市町村合併に期待する声が地方議員の間では多いことが明らかになっている。

以下では、高齢者向けサービスとその市場化についておうかがいします。

問6 介護福祉に関するいくつかの意見について、同意できるかどうかをお伺いします。各設問に対して該当する数字に○を一つご記入下さい。(○はひとつずつ)

	1 同意する	2 やや 同意する	3 どちらとも いえない	4 あまり同意 しない	5 全く同意 しない
1) 介護の面で、今後行政には手が回らず、営利企業は利益が見込まれないような分野への進出をNPO法人に期待する	32.8%		41.1%	18.7%	5.4% 2.1%
2) 介護について、まず家族でできるだけ面倒を見て、できない部分について、公的なサービスや民間サービスを利用する方が良い	48.1%		32.9%	11.5%	5.8% 1.6%
3) 家族介護をする人には慰労金を支給すべきである	35.1%	27.7%	20.7%	13.6%	2.9%
4) 在宅福祉、地域福祉を充実していけば施設はもういらぬ	3.7% 11.1%	35.8%	32.1%	17.3%	

コメント：この設問の中で最も同意を得られたものが、家族を中心とした介護のあり方である。これに次いで、家族介護をするものに対する慰労金の支給、NPO法人の活用となっている。その一方で、施設については、たとえ在宅福祉や地域福祉が充実したとしても、今後もその重要性は変わらないとする意見が多く、施設に対する地方議員の関心が非常に高いことを物語っている。

問7 将来的な高齢者介護サービスの方向性についておうかがいします。各設問に対して該当する数字に○を一つご記入下さい。(○はひとつずつ)

	1 そう思う	2 やや そう思う	3 どちらとも いえない	4 あまりそう 思わない	5 全くそう 思わない
1) 利用者・家族がサービスを選択する基準となる情報提供手段を拡充すべきである	65.6%			30.3%	0.4% 3.7%
2) 利用者・介護サービス事業者・行政をむすぶ情報ネットワークシステムが必要である	65.1%			31.5%	1.2% 1.7% 0.4%
3) 介護保険証の IC カード化を軸にした利用者情報を行政・事業者が共有すべきである	27.9%	37.1%		27.5%	5.8% 1.7%
4) IT システムを活用できるように行政職員の研修が必要である	47.5%		41.3%		2.5% 7.9% 0.8%
5) 介護福祉情報機器が発達することで、利用者の満足度は現在よりも高まる	30.0%	42.1%		22.9%	4.2% 0.8%
6) PFI 方式を活用した入札制度を拡充すべきである	45.2%		36.4%		16.7% 0.8% 0.8%
7) 介護保険で実施されているサービスのうち、民間と行政の役割を見直すべきものがある	27.2%	51.5%		18.0%	3.3%
8) 身体介護と家事援助を明確に区別して、身体介護のみ有資格者が実施すべきである	19.6%	30.0%	31.3%	12.9%	6.3%
9) NPO 等第三者機関による介護サービス監視活動を支援すべきである	29.6%	45.4%		20.0%	4.2% 0.8%
10) 介護保険のサービス単価を事業者がより自由に値決めできるように改正すべきである	9.1%	23.7%	39.8%	22.0%	5.4%
11) 保険者の認める基準該当サービス事業者が他地域でも営業できるよう要件を弾力化すべきである	22.1%	45.8%		27.1%	4.2% 0.8%
12) 医療側で高齢者の退院計画を作成する場に、介護・行政関係者が同席する仕組みを整備すべきである	31.5%	45.2%		19.1%	3.3% 0.8%
13) 近隣者、別居親族といった非公式の地縁・血縁を役立てるため、住み慣れた土地で介護サービスが受けられることが望ましい	51.0%		36.8%		10.5% 1.7%
14) 医療（医師・看護師等）や福祉（ケアマネージャーやヘルパー等）の連携は実態として容易ではない	22.5%	42.5%		20.8%	13.3% 0.8%
15) ケアマネージャーをサービス事業者から独立させるなどして、利用者援助の機能を強化すべきである	31.3%	40.4%		23.3%	4.6% 0.4%
16) ボランティアの活動を奨励して、高齢者の生活を支える一つの手段にするべきである	50.8%		34.2%		10.0% 3.8% 1.3%

コメント：利用者・家族への情報提供手段の拡充、介護保険当事者間での情報ネットワークシステムの整備については、高いレベルでその必要性が認識されており、またそのために行政職員の研修が必要であるということも理解されている。さらに、地方議員の間ではPFIを活用した入札制度についても関心が高い。このPFIの活用に関しては、自治体職員との間に非常に大きな差が現れている。PFI という制度に対する両者の意識の差が明確に現れており、興味深い。また、情報機器の発達による利用者の満足度の向上についても、概して楽観的であることがわかる。民間と行政の役割分担については、これを見直すべきとの意見も数多くあり、自治体職員とは異なった傾向を見せ

ている。また、NPO 等を活用した監視活動の支援についても、地方議員は比較的積極的な姿勢を示している。

一方、市場化という側面からすれば、サービス単価の自由化については自治体職員と同様、慎重な意見が多かったが、事業者の他地域での営業要件緩和については賛成するものも多く見られた。全体的に見て地方議員は、価格の自由化を除いては比較的市場化・IT化について積極的な姿勢を示すことが多かった。この中のいくつかで、自治体職員の意識とは大きなずれが生じている点が注目できよう。

回答データ

Q1\_1 N= 231

選択肢	回答数	割合
1	53	22.9%
2	65	28.1%
3	35	15.2%
4	72	31.2%
5	6	2.6%

Q1\_2 N= 236

選択肢	回答数	割合
1	182	77.1%
2	49	20.8%
3	3	1.3%
4	1	0.4%
5	1	0.4%

Q2\_1 N= 241

選択肢	回答数	割合
1	108	44.8%
2	118	49.0%
3	11	4.6%
4	3	1.2%
5	1	0.4%

Q2\_2 N= 242

選択肢	回答数	割合
1	83	34.3%
2	124	51.2%
3	27	11.2%
4	7	2.9%
5	1	0.4%

Q2\_3 N= 241

選択肢	回答数	割合
1	70	29.0%
2	137	56.8%
3	31	12.9%
4	3	1.2%
5	0	0.0%

Q2\_4 N= 242

選択肢	回答数	割合
1	133	55.0%
2	87	36.0%
3	21	8.7%
4	1	0.4%
5	0	0.0%

Q2\_5 N= 238

選択肢	回答数	割合
1	15	6.3%
2	115	48.3%
3	87	36.6%
4	19	8.0%
5	2	0.8%

Q2\_6 N= 240

選択肢	回答数	割合
1	11	4.6%
2	74	30.8%
3	109	45.4%
4	45	18.8%
5	1	0.4%

Q3\_1 N= 239

選択肢	回答数	割合
1	8	3.3%
2	32	13.4%
3	53	22.2%
4	70	29.3%
5	76	31.8%

Q3\_2 N= 243

選択肢	回答数	割合
1	32	13.2%
2	100	41.2%
3	35	14.4%
4	50	20.6%
5	26	10.7%

Q3\_3 N= 243

選択肢	回答数	割合
1	4	1.6%
2	29	11.9%
3	68	28.0%
4	83	34.2%
5	59	24.3%

Q3\_4 N= 242

選択肢	回答数	割合
1	11	4.5%
2	88	36.4%
3	78	32.2%
4	46	19.0%
5	19	7.9%

Q3\_5 N= 243

選択肢	回答数	割合
1	92	37.9%
2	96	39.5%
3	36	14.8%
4	14	5.8%
5	5	2.1%

Q3\_6 N= 243

選択肢	回答数	割合
1	30	12.3%
2	130	53.5%
3	48	19.8%
4	25	10.3%
5	10	4.1%



Q4\_1 N= 242

選択肢	回答数	割合
1	102	42.1%
2	113	46.7%
3	21	8.7%
4	6	2.5%
5	0	0.0%

Q4\_2 N= 243

選択肢	回答数	割合
1	123	50.6%
2	80	32.9%
3	23	9.5%
4	12	4.9%
5	5	2.1%

Q4\_3 N= 240

選択肢	回答数	割合
1	11	4.6%
2	51	21.3%
3	109	45.4%
4	61	25.4%
5	8	3.3%

Q4\_4 N= 242

選択肢	回答数	割合
1	46	19.0%
2	110	45.5%
3	48	19.8%
4	33	13.6%
5	5	2.1%

Q4\_5 N= 242

選択肢	回答数	割合
1	102	42.1%
2	94	38.8%
3	33	13.6%
4	11	4.5%
5	2	0.8%

Q4\_6 N= 242

選択肢	回答数	割合
1	44	18.2%
2	98	40.5%
3	62	25.6%
4	37	15.3%
5	1	0.4%

Q5\_1 N= 241

選択肢	回答数	割合
1	136	56.4%
2	82	34.0%
3	15	6.2%
4	7	2.9%
5	1	0.4%

Q5\_2 N= 179

選択肢	回答数	割合
1	42	23.5%
2	40	22.3%
3	64	35.8%
4	26	14.5%
5	7	3.9%

Q6\_1 N= 241

選択肢	回答数	割合
1	79	32.8%
2	99	41.1%
3	45	18.7%
4	13	5.4%
5	5	2.1%

Q6\_2 N= 243

選択肢	回答数	割合
1	117	48.1%
2	80	32.9%
3	28	11.5%
4	14	5.8%
5	4	1.6%

Q6\_3 N= 242

選択肢	回答数	割合
1	85	35.1%
2	67	27.7%
3	50	20.7%
4	33	13.6%
5	7	2.9%

Q6\_4 N= 243

選択肢	回答数	割合
1	9	3.7%
2	27	11.1%
3	87	35.8%
4	78	32.1%
5	42	17.3%

Q7\_1 N= 241

選択肢	回答数	割合
1	158	65.6%
2	73	30.3%
3	9	3.7%
4	1	0.4%
5	0	0.0%

Q7\_2 N= 241

選択肢	回答数	割合
1	157	65.1%
2	76	31.5%
3	4	1.7%
4	3	1.2%
5	1	0.4%

Q7\_3 N= 240

選択肢	回答数	割合
1	67	27.9%
2	89	37.1%
3	66	27.5%
4	14	5.8%
5	4	1.7%

Q7\_4 N= 240

選択肢	回答数	割合
1	114	47.5%
2	99	41.3%
3	19	7.9%
4	6	2.5%
5	2	0.8%

Q7\_5 N= 240

選択肢	回答数	割合
1	72	30.0%
2	101	42.1%
3	55	22.9%
4	10	4.2%
5	2	0.8%

Q7\_6 N= 239

選択肢	回答数	割合
1	108	45.2%
2	87	36.4%
3	40	16.7%
4	2	0.8%
5	2	0.8%

Q7\_7 N= 239

選択肢	回答数	割合
1	65	27.2%
2	123	51.5%
3	43	18.0%
4	8	3.3%
5	0	0.0%

Q7\_8 N= 240

選択肢	回答数	割合
1	47	19.6%
2	72	30.0%
3	75	31.3%
4	31	12.9%
5	15	6.3%

Q7\_9 N= 240

選択肢	回答数	割合
1	71	29.6%
2	109	45.4%
3	48	20.0%
4	10	4.2%
5	2	0.8%

Q7\_10 N= 241

選択肢	回答数	割合
1	22	9.1%
2	57	23.7%
3	96	39.8%
4	53	22.0%
5	13	5.4%

Q7\_11 N= 240

選択肢	回答数	割合
1	53	22.1%
2	110	45.8%
3	65	27.1%
4	10	4.2%
5	2	0.8%

Q7\_12 N= 241

選択肢	回答数	割合
1	76	31.5%
2	109	45.2%
3	46	19.1%
4	8	3.3%
5	2	0.8%

Q7\_13 N= 239

選択肢	回答数	割合
1	122	51.0%
2	88	36.8%
3	25	10.5%
4	4	1.7%
5	0	0.0%

Q7\_14 N= 240

選択肢	回答数	割合
1	54	22.5%
2	102	42.5%
3	50	20.8%
4	32	13.3%
5	2	0.8%

Q7\_15 N= 240

選択肢	回答数	割合
1	75	31.3%
2	97	40.4%
3	56	23.3%
4	11	4.6%
5	1	0.4%

Q7\_16 N= 240

選択肢	回答数	割合
1	122	50.8%
2	82	34.2%
3	24	10.0%
4	9	3.8%
5	3	1.3%

## Ⅱ. 研究成果の刊行に関する一覧表

### (1) 書籍

該当なし

### (2) 雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
和泉徹彦	高齢者福祉施設のIT化:スウェーデンと日本	改革者	(521)	54-56	2003
下開千春	緊急通報システムの認知度と利用意向	LDIレポート	4月号	4-15	2003
	日本とイギリスにおける高齢者福祉のIT化: 緊急通報システムの場合	改革者	(521)	57-59	2003
真下英二	電子政府と地域の活性化	法政論叢	39(2)	98-113	2003
	福祉サービスの民営化と自治体:スウェーデ ンと日本	改革者	(521)	51-53	2003
丸尾直美	スウェーデンの年金改革	週刊社会保障	6.23		2003
	資産型不況のポリシー・ミックス	LD Report			2003
	経済発展と分配・環境クズネツ曲線:そ の発展と政策的意義	三田商学研究	46(2)		2003

### Ⅲ. 研究成果の刊行物・別刷